

団体名		事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	青森県 八戸市	遊休倉庫を活用した閉鎖循環式陸上養殖による地域ブランド創出事業	25,000 国費：12,500 地方費：12,500	25,000	青い森信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く不漁による漁獲量減少で漁業者の経営状況が悪化しているほか、水産加工業者の原料確保が困難となっている。 ・地元観光資源として定着していた地域ブランド「八戸前沖さば」が不漁により2年連続で認定見送りとなったことで、地元の飲食・観光業界へも大きな影響が出ている。 ・水産関連会社の倒産、事業縮小等により空き倉庫が点在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上養殖事業・・・遊休倉庫を活用して陸上養殖設備一式を導入し、青森県の魚であるヒラメと高級魚マツカワを養殖し、八戸市で初となる事業化ベースでの陸上養殖事業に取り組む。 ・高付加価値化販売事業・・・活締めや活魚出荷により付加価値を高めた上で、飲食店をメインターゲットに設定して販売する他、小売業や水産加工業への流通を行うことにより、地元向けの認知度向上を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「漁船漁業×陸上養殖」による企業収益の増大と経営リスク分散のビジネスモデル構築を図る。 ・水産加工原魚の確保と養殖魚のブランディングによる水産加工業全体の活性化につながる。 ・新たな食の観光資源創出による飲食業の活性化と観光誘客の促進につながる。 ・消費者認知度の向上による八戸産魚類の魚価向上と漁業者の収入増につながる。
2	岩手県 花巻市	「地域資源を活用したアドベンチャーツーリズム」×「古民家を再生した宿泊施設」による地域活性化推進事業	9,956 国費：6,637 地方費：3,319	9,960	日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・10～20代の若者の宮城県及び首都圏への転出が増加しており、人口減少や高齢化が進んでいる。 ・人口減少や高齢化に伴い、花巻市内の空き家は年々増加しており、増加する空き家の利活用が課題となっている。 ・花巻市は、団体旅行の宿泊拠点として成長してきた経緯があるが、その反面、旅行者の市内での滞在時間が短いことやインバウンド効果を十分にに取り込めていないという課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・古民家リノベーションによる宿泊施設の整備・・・田瀬湖畔にある空き家を活用し、モダンでラグジュアリーな宿泊施設を整備。 ・プライベートサウナの整備・・・宿泊客や地元住民の癒しの場として活用。熱源には、地元の木材を利用。 ・アドベンチャーツーリズムの実施・・・花巻の豊富な食・自然・文化・アクティビティを体験できるコンテンツを提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家を利活用し、モダンで快適な宿泊施設へと改修。空き家の利活用モデルを提示することで、民間主体での横展開につなげる。 ・交流人口の増加とともに、魅力的な雇用を生み出し、移住者の定住化や人口流出の抑制を図る。 ・インバウンド等の増加により、地域経済の活性化を図る。
3	岩手県 紫波町	SAKE TOWNプロジェクト～酒の関係人口創出拠点「はじまりの学校」整備・運営～	25,000 国費：16,666 地方費：8,334	25,000	岩手銀行 日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・紫波町は様々な酒造りが行われている「酒のまち」。南部杜氏発祥の地として4つの日本酒蔵、果樹生産も盛んでワイナリー等もある。 ・役場が2022年「酒のまち紫波推進ビジョン」を掲げ、「100年後に100の醸造関連事業者を生み出す」を目指している。 ・ビジョンを推進するため廃校となった旧水分小学校を活用し、酒の関係人口を創出する拠点施設「はじまりの学校」の整備・運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧水分小学校の校舎内に「はじまりの学校」の醸造所を設立し、その他の醸造酒の製造・販売を行う。 ・「はじまりの学校」内の酒販店舗での上記商品および町内酒造事業者に委託製造を依頼した自社PB商品の販売を行う。 ・将来醸造を目指したい層、消費者として酒造りに興味がある層、に対して、醸造体験プログラムを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校を含めた地方の空き家活用としてのモデルケースとなる。 ・モノ消費とコト消費による地域の交流人口、関係人口の活性化につながる。 ・醸造家のインキュベーションおよび将来的な担い手の醸成に寄与する。
4	千葉県 旭市	千葉県北総地域の農業産地を再興するための冷蔵集出荷施設の整備事業	12,254 国費：6,127 地方費：6,127	12,255	銚子信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・市場流通にのらない、規格外品は農家のロスとなり、農業者の所得減少につながっている。 ・規格外ロスの発生しない契約生産を拡大し、本来廃棄されるものにも新たな価値を生み出したい。 ・実需者が求める農作物を、求める品質で安定期に生産・出荷する体制の構築が急務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に実需者と値決めを行い、農業者規格外品も含め全量を買取りする契約生産を増やし、市場外流通（旭市産ブランドとは別ルート）の拡大に取り組む。 ・産地の出荷と実需者の入荷を適切にアジャストするため、農産物の冷蔵・保管する集出荷施設を整備。 ・運送事業者の強みを生かし、産地から納品先への確実な運送便の手配が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した品質の農産物を安定して出荷することで、安定した所得を確保できる農家が増え、農業生産活動の活性化に繋がる。 ・農業経営面積が増加すると、農業生産に伴う種子や肥料などの資材等の仕事が増え、地域経済の好循環が生まれる。 ・安定した収入が得られることで、農業がやりがいのある魅力的な仕事として感じてもらえることにつながる。
5	千葉県 匝瑳市	「日本有数の植木のまち」の植木剪定枝を有効活用したバイオ炭製造事業	4,400 国費：2,200 地方費：2,200	4,400	千葉銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・匝瑳市は「日本有数の植木のまち」として植木産業が盛んであるが、年間3,000t以上の剪定枝が有効活用できておらず、処理コストが生産性低下を招いている。 ・市内各地で放置竹林が散見され、景観を損ねている。 ・環境省事業「脱炭素先行地域」に選定されたことから、2030年度までに他地域に先行して脱炭素化を目指すと同時に、未活用の地域資源を活用した地域活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・植木剪定枝や竹等から、バイオ炭を製造するバイオ炭製造装置と製造したバイオ炭の保管庫を整備する。 ・市内植木業者から植木剪定枝を、市民等から放置竹林の竹を収集し、バイオ炭を製造して、市内農業者へ直接販売を行う。 ・ホームセンター等を通じた農業者への直販の拡大とEC販売（ふるさと納税含む。）を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ炭の農地への散布等による炭素貯留でCO2削減が可能となり、脱炭素化に寄与する。 ・植木業者の処理コストを削減でき、植木産業の生産性向上につながる。 ・「生涯活躍のまち」に移住された高齢者等を雇用することで、健康増進や農福連携を実現し、移住・交流人口の増加を図る。

6	兵庫県	—	高御位山麓の地域農産物を活かした食の提供および体験型複合施設による地域創生事業	10,000 〔 国費：5,000 地方費：5,000 〕	12,064	但陽信用金庫 日本政策金融公庫	・高砂・加古川両市境に位置する高御位山（標高304m）年間約7万人の登山客が訪れているが、山麓周辺には地域農産物を活かした食の提供や体験ができるような施設がない。 ・山麓周辺の農産物事業者の高齢化による後継者不足により、農地の荒廃が進んでいる。 ・瀬戸内海沿岸には大規模な製造業・エネルギー産業が集積し、通勤による流入人口は多いが、従業者や長期出張滞在者の休日観光需要の喚起が求められる。	・地元地域で収穫できる旬な素材を活かした菓子や飲食物を提供する上で、一つの敷地内に農と暮らしを直接結び畑や工房、店舗、テラス等の施設を設置することで、地域の農産物を直接的に感じられる環境をつくる。 ・山麓周辺の農産物事業者の販路拡大や、播磨地域としての商品連携も視野に、地域の人のつながりや縁を体感できるようにする。 ・山麓周辺に点在する観光資源の掘り起こしやネットワーク化を図るとともに、沿岸部企業との連携も視野に、地域経済波及効果の持続を目指す。	・地域資源の価値を知ることで地域に愛着がわき、外部流出が減る。また魅力として地域に根付くことで移住促進となる。 ・連携した事業を行うことで直接的な雇用だけでなく間接的にも雇用拡大を見込める。 ・マルシェを含む事業を行うことで地域資源である農産物の認知度を高め高御位山エリアの経済波及効果に繋げる。
7	兵庫県	新温泉町	鹿による獣害の解決とサステナブルな地域づくりに向けた鹿肉の加工流通事業	13,400 〔 国費：10,050 地方費：3,350 〕	13,400	但馬信用金庫 日本政策金融公庫	・集落の人口減少が継続し、世帯数は約160世帯となり、このままでは10年後には集落の機能維持が困難になっている。 ・一方で近年シカによる獣害が増加し、農作物のみならず上山高原のイヌワシの生息環境も脅かされている。ペットフード向けの処理施設はあるものの、対策として不十分な状況。 ・集落としての生活基盤の継続維持に向けた若年層の雇用創出、シカによる獣害削減に向けた猟師の支援にむけて、シカの資源化が喫緊の課題となっている。	・獣害をもたらすシカの食肉としての資源化に向けた加工流通を行う加工所を地域内に整備する。 ・地域内の有害鳥獣捕獲班と連携し、捕獲後適切な処理を迅速に済ませた鹿肉の引取りに対して適正な対価をお支払いすることにより、双方にとってメリットがあるサステナブルな形で仕入れが可能となる。 ・鹿肉の付加価値向上に向け、但馬地方の伝統文化である但馬杜氏の麴による熟成技術を活用したシカの熟成肉の製造開発に取り組む。	・獣害の削減を通じて、地域農業の保護およびイヌワシ生息環境の保護につながる。 ・奥八田地域における雇用創出を通じて、若年層の地域外への流出防止と地域としての基盤維持に貢献。 ・シカ肉の資源化・高付加価値化を通じて、その一部を地域の猟師に還元することにより、地元猟師の活動を支援する。
8	奈良県	下市町	空き家を活用した吉野林業のゲートウェイ拠点づくり 大和国吉野下市木工所	25,000 〔 国費：18,750 地方費：6,250 〕	25,000	南都銀行	・原木市場へと吉野材を出荷しているが、1980年頃をピークに出荷数が減少の一途をたどり、今では搬出コスト＝原木売上上となっているため、所有者が次に再造林を行う為の費用捻出ができない。 ・木材加工業や木製品加工業に従事する人口の減少に加え、町全体の人口減少や高齢化という課題があり、地域産業の人員不足と後継者不足が深刻な問題となっている。 ・普段の生活の中で木の商品を使用したり、木に触れる機会が減少している。	・下市町内の空き家をリノベーションし、木工工房やギャラリー、交流スペース、簡易宿泊スペースを作る。 ・木工体験施設や、木の商品を展示・販売するギャラリー、林業のプロと話ができるコミュニティスペース等を作り、木に関する魅力を発信する。 ・林業のプロに学びながら実際に山に入り五感を活用して楽しむ機会や、お試し居住をしながら就業体験ができる場を提供する。	・町内の木を活用した商品を作ることで、放置林の増加による危険の解決に繋がる。 ・地域課題となっている空き家において、先進的な事例となることで課題解決の一途となる。 ・産、学、官、地域が一体となって賑わい創出に取り組むことで、拠点間の相互誘客に繋がる。 ・町への訪問者が増え、関係人口の創出につながる。
9	広島県	呉市	呉市"初"の養液栽培を取り入れた、広島県内最大級のブルーベリー観光農園に併設する「カフェ事業」	20,000 〔 国費：10,000 地方費：10,000 〕	20,000	呉信用金庫	・呉市は日本製鉄撤退の影響による、人口流出・地域産業の衰退等の地域課題が山積する。事業地である下蒲刈町においても著しく過疎化が進んでいる。 ・豊富な観光資源は有しているものの有機的な連携ができていない。 ・産業衰退による雇用減少・人口流出が顕著であり、若者の地元離れや地域資源を活用できる産業である農業の就農者も減少している。	・広島県呉市の「安芸灘とびしま海道」の玄関口である下蒲刈島でブルーベリー観光農園に併設するカフェを整備する。 ・観光農園に、周辺環境と調和のとれた建築デザインと、有名フードデザイナー監修による地産地消メニューの提供するカフェを併設することにより、新しい観光地を整備する。 ・6次産業化に取り組む本複合施設において、雇用創出とともに、創業・就農支援及び学校等と連携した就業体験並びに食育等に取り組む。	・観光客数及び観光消費額の増加につながる。 ・遊休農地の活用と6次産業化による雇用創出に伴う地域活性化に寄与する。 ・就農、創業支援による移住・定住支援につながる。 ・子どもへの就業体験や食育等による学習機会創出につながる。
10	香川県	東かがわ市	古民家・納屋再生とジビエ活用による“宿泊”・“山の本屋”事業	11,000 〔 国費：7,333 地方費：3,667 〕	11,000	中国銀行	・五名地区では、人口300人を下回り人口減少に歯止めがかからない。また地域産業である農林業の担い手不足の問題がある。 ・移住者増加による新たな雇用の必要性も生じている。 ・山間地という立地のため、遠方からの客足に伸び悩む。当地域の事業者とも連携し、宿泊施設を有効に活用すれば地域活性化につながる。 ・2025年開催の瀬戸内芸術祭に伴い、山の魅力を発信できる。 ・当地域において、鹿が増えてきたことから新商品開発が重要	・宿泊施設事業：築80年の古民家を改修し、1日1組限定の宿を展開する。 ・山の本屋事業：母屋に併設している納屋を改修し、新たな交流拠点として付加価値をつけて営業する。 ・ジビエ事業：宿泊プランにオプションとして、食や体験内容を含むメニューを追加。また鹿の皮を活用し、手袋や家具といった商品開発も行う。	・里山暮らしの魅力を発信し、持続可能な里山の暮らしを発展継承することができる。 ・展覧会や食事会、新たな交流拠点としてイベント等開催、関係人口の増加につながる。 ・宿泊施設の運営により観光収入を生み出すだけでなく、新商品や当地域の他の事業者とも連携することから、地域経済全体にプラスの波及効果をもたらす。
11	香川県	小豆島町	古民家活用によるインバウンド旅行者向け宿泊施設創出事業	25,000 〔 国費：16,666 地方費：8,334 〕	25,000	百十四銀行	・新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設の宿泊可能人数が大幅に減少（4,700人→3,700人）。 ・島内には、インバウンド旅行者を専門として対応できる宿泊施設がほとんど無い。 ・人口減少に伴う空き家の増加が問題となっている。	・古民家1棟をインバウンド旅行者向け宿泊施設へと改修。「モダンすぎない日本家屋」をコンセプトに、ホンモノの日本を体感できる空間とする。 ・明治元年築の蔵内では、地酒や地元特産品も楽しめる。 ・インバウンド旅行者にとってハードルとなる島内観光・食事等の予約手配を代行することで、小豆島での滞在を快適に過ごしてもらい、もう一度訪れたい島になることを目指す。	・インバウンド需要を取り込むことで、地域のレストラン等における閑散期を平準化することに寄与する。 ・地域事業者との連携とインバウンド旅行者の声、新たな観光コンテンツを生むヒントとなる。 ・旅行者の滞在日数増加に伴い、島内での観光消費額増加が見込まれる。